

令和7年6月 教育委員会定例会会議録

1 開会の日時

令和7年6月19日（木） 午前9時30分

2 出席委員

新 倉	聡	教育長
荒 川	由美子	委 員（教育長職務代理者）
澤 田	真 弓	委 員
川 邊	幹 男	委 員
元 木	誠	委 員

3 出席説明員

副教育長	生 田 研 一
教育総務部長	古 谷 久 乃
教育総務部総務課長	加 藤 博 昭
教育改革推進担当課長	緒 方 宣 人
教育総務部教育政策課長	飯 田 達 也
教育総務部生涯学習課長	杉 山 賢 一
教育総務部教職員課長	筒 井 宣 行
教育総務部学校管理課長	大 道 裕 一
学校教育部長	坂 下 裕 一
学校教育部教育指導課長	鈴 木 史 洋
学校教育部支援教育課長	原 口 尚 延
学校教育部保健体育課長	小 田 耕 生
学校教育部学校食育課長	高 橋 大
学校教育部教育情報担当課長	宮 原 充 宏
中央図書館長	柿 原 美 奈
博物館運営課長	北 山 剛
教育研究所長	杉 戸 美 和

4 傍聴人 0名

5 議題及び議事の概要

- 教育長 開会を宣言
- 教育長 本日の会議録署名人に元木委員を指名した。

○ 教育長報告

(新倉教育長)

それでは、まず5月定例会から本日までの間の所管事項について報告をさせていただきます。

お手元の教育長報告資料をご覧くださいと思います。

5月30日に開会された6月定例議会本会議は6月13日までの会期中で終了いたしました。教育委員会としては、5月の臨時会でご審議いただきました補正予算等についてご議決をいただきました。

教育委員会関係としては、5月23日に神奈川県都市教育長協議会の総会が平塚市役所で開催されました。各教育長さんからいただいた課題等についての意見交換等を行いました。中心となっておりました中では、統廃合並びに公共交通機関の減少に伴って通学の方法を検討しなければならない等、様々な課題をいただいたところです。

その他につきましては、記載のとおりでございますので、後ほどご参照いただければと思います。

(質問なし)

教育長 報告事項を聴取することを宣言

報告事項(1)『教職員の働き方改革における令和6年度実績について』

(教育政策課長)

教育政策課から、『教職員の働き方改革における令和6年度実績について』ご報告させていただきます。

資料につきましては、お配りした報告資料の1ページをご覧ください。

教職員の働き方改革につきましては、教職員が健康に笑顔で働き続けるために質の高い教育活動を目指すことを目的として、令和4年3月に「教職員の働

き方改革の方針（よこすかスクールスマイルプラン）」を策定し、取り組みを進めているところでございます。

スクールスマイルプランでは、1の（1）目標指標に記載のとおり、4つの目標指標を設定し、目標指標の達成状況や教職員の働き方改革に関する実態や実感について把握し、今後の取り組みに生かすため、学校から、時間外在校等時間等の報告やアンケート調査を実施しています。

本日の報告では、報告内容の情報量が多いので、小学校と中学校の結果を中心に説明させていただきます。

初めに、1、プランにおける目標指標の達成状況についてご説明いたします。

（2）調査結果をご覧ください。

初めに、プラン目標指標①の時間外在校等時間が月45時間を超えた教育職員の割合の結果でございます。

毎月学校からご報告いただいております月45時間を超えた教育職員の報告の11月の小中学校の結果からは、月45時間を超えている割合は全体的に減少傾向ではあるものの、学校内で最も職員数の多い総括教諭・教諭というところは、この図、グラフではグレーの線になりますが、この結果を見ますと、小学校は24.2%、中学校では、2ページになりますが、50.4%と目標の数値には至っていないという結果でございます。

2ページ、その下の目標指標②の年次休暇を年間15日以上取得した割合の結果でございます。

令和6年1月から12月の1年間の年次休暇の取得状況の報告では、データ処理の関係で校長、教頭のみを集計になりますが、小学校の校長で38.9%、教頭は20.5%、中学校では、校長が20.0%、教頭は8.7%が年間15日以上年次休暇を取得しており、おおむね増加傾向にあるという結果となっております。

次に、その下になりますが、目標指標③の健康リスクの各項目の結果が標準値を下回っている学校の割合の結果でございます。

実施しているストレスチェックにつきましては、ストレスチェックの調査票の回答について点数化し、その合計点を判定し、厚生労働省が示す標準値を100とし、数値が高いほどストレス等が大きいとされ、記載の表では100を下回っている学校の割合を記載しているものでございます。

表の一番上の総合健康リスクにつきましては、その下の健康リスク（A）と健康リスク（B）の結果を基に算出したもので、89%の学校が国の標準値を下回っているという結果になります。しかし、仕事の量的負担を判定する健康リスク（A）につきましては、多くの学校で標準値を上回っている状況というものが続いているということが分かります。

資料3ページをご覧ください。

子どもと向き合う時間が確保されている及び自己研鑽の時間が確保されているに対する回答状況につきましては、この後のアンケート調査の結果になりますので、そちらでご報告させていただきます。

以上で、プランにおける目標指標の達成状況についての概要になりますが、目標指標の詳細につきましては、別冊1になりますので、後ほどご覧ください。

続きまして、アンケートのご説明になりますが、大変恐縮ではございますが、別冊2をご覧くださいまして、別冊2の1ページをご覧ください。

アンケート調査の概要でございますが、対象は市立学校の教育職員全員としており、本年1月から2月にかけて実施しているもので、全体の回答率というものは77.8%ということでございます。

質問項目につきましては、(4) 質問項目の概要に記載のとおり、〔1〕から〔19〕までという形になっておりますが、質問項目〔17－1〕以降につきましては、これは部活動に関する設問であるため、対象を中学校、高校のみとさせていただきます。

アンケート集計結果につきましては、学校の校種別に集計いたしまして、3ページから23ページまでが小学校、24ページから51ページまでが中学校、52ページから64ページが高等学校、65ページ以降が特別支援学校という構成になっております。

初めに、小学校のご説明をいたしますので、大変恐縮ですが、7ページをご覧ください。

質問〔8〕でございますが、勤務時間以外に行うことが多い業務についての結果でございます。上位から、授業・授業準備、学校経営・校務分掌、成績処理、テスト採点・丸つけ、会議・打ち合わせといった業務になっています。

次に、10ページをご覧ください。

質問〔9〕では、負担に感じている業務についてお聞きしています。上位から、保護者対応関係、学校経営・校務分掌、会議・打ち合わせ、行政の照会や依頼、成績処理となっていますが、先ほどの質問〔8〕の勤務時間以外に行うことの多い業務の上位と違う業務を負担と感じていることから、子どもと直接関わる業務以外の業務について負担を感じているということが推測されます。

次に、13ページをご覧ください。

質問〔10－1〕子どもと向き合う時間が確保されていると思いますかにつきましては、先ほどご説明いたしました目標指標④の「肯定的な回答をした割合が80%以上になっている」に関わる質問項目となっています。肯定的な回答をした割合は、一番右の上でございますが、44.4%という結果ではございましたが、前年度の結果と比較すると増加しているという結果になってございます。

14ページをご覧ください。

質問〔10－2〕につきましては、ただいま説明いたしました質問〔10－1〕の回答した理由をお聞きしてございます。「子どもと向き合う時間が確保されていると思いますか」の質問に否定的な回答を選択した多くが、業務量が多く、子どもと向き合える時間が少ないことを理由として回答してございます。

次に、16ページをご覧ください。

質問〔11〕の自己研鑽の時間が確保されていると思いますかにつきましては、目標指標④の「肯定的な回答をした割合が80%以上になっている」に関わる質問項目となっています。肯定的な回答をした割合は27.4%でしたが、前年度と比較すると増加している結果となっております。

また、17ページには、質問〔11〕の回答をした理由をお聞きしていますが、否定的な回答をした多くが、業務量が多く、自己研鑽の時間が確保できていないといったことを理由として回答してございます。

以上が小学校の説明になります。

続いて、中学校の結果になりますが、小学校と異なる部分をご説明させていただきます。

28ページをご覧ください。

質問〔8〕の勤務時間以外に行うことが多い業務についての結果と、大変恐縮でございます。31ページでございますが、31ページの質問〔9〕の負担に感じている業務の結果につきましては、上位の結果は小学校と大きく変わりませんが、中学校では部活動・クラブ活動が最も多く回答されているという結果となりました。

また、43ページをご覧いただきたいのですが、43ページの質問〔15〕の負担軽減に効果があったと感じている取り組みや、その次の44ページの質問〔16〕の負担軽減に向けて取り組んでみたいことにおきましても、部活動に関することが上位となっております。

続いて、47ページをご覧ください。

質問〔18－1〕につきましては、今年度のアンケートから項目に加えた質問でございまして、部活動の顧問をすることにやりがいを感じていますかの結果でございます。「やりがいを感じる」、「どちらかといえばやりがいを感じる」と回答した割合は46.3%ということで、「やりがいを感じない」、「どちらかといいてやりがいを感じない」と回答した割合の21.8%を上回っていましたが、その次のページでございます、48ページの質問〔18－2〕部活動の顧問をすることに負担を感じていますかという質問につきましては、「負担を感じる」、「どちらかといえば負担を感じる」といった回答が60%を超えてございました。

続いて、その続きでございしますが、49ページをご覧ください。

ただいまありました負担に感じるポイントの回答の結果でございしますが、最

も多かった回答というのが「休日の部活動指導」ということで、全体の74%近くがこういった回答をいただいております。

以上が簡単ではございますが、令和6年度の実績となりますが、令和4年度からスクールスマイルプランを推進し改善傾向が見られるものの、目標指標の達成までには至っていませんが、時間外労働時間の削減と働き方の改善に向けた意識は年々高まっている状況であると捉えています。

今回ご説明させていただいたアンケート調査や現場の声を聞きながら、令和7年度からは様々な取り組みを進めているものでございます。

事務局では、本日ご説明したスクールスマイルプランの目標指標の実績やアンケート調査の結果をさらに整理し、国の情報に注意しながら、子どもと向き合う時間を十分に確保し、心身ともに健康な状況で職務を遂行できるよう教職員の働き方改革を進めていきたいと考えています。

また、本日説明させていただいた内容につきましては、今後校長会並びに市のホームページ等で公開し、情報共有していきたいと考えてございます。

以上で説明を終了します。

(澤田委員)

ありがとうございました。

令和5年度の結果から、教育委員会として令和6年度に新たに取り組んだ事項や強化した事項がありましたら教えていただきたいと思います。

(教育政策課長)

これまでもアンケートであるとか様々な現場の声をお聞きしながら取り組みを進めているところでございます。

まず令和6年度につきましては、1つは、欠席連絡をICT化しようということで、パソコンにツールを入れまして、特に小学校になると思いますけれども、朝の欠席連絡をよりスムーズにできるという取り組みを進めています。

また、これは国の事業にはなりますけれども、スクール・サポート・スタッフというものの運用をかなり拡充してございまして、令和5年度では年間で1学校あたり780時間だったのですが、それを約1,100時間に増やすことができました。これについては、本日の資料にもありますけれども、特に小中学校の教頭先生はかなりご負担がなくなっているという声を聞いております。

(澤田委員)

令和7年度、今年度について様々な新たな取り組みを行うというお話がありました。新たな取り組みとして家庭へのお便りや小テストなどを自動作成する

A I サービスを導入するということも聞いております。学校の働き方改革で生成A I を取り入れた取り組みだと思っています。ぜひこのような新たな取り組みの効果測定や実証が取れるようなアンケートの実施をお願いしたいと思います。

(教育政策課長)

令和7年度ですけれども、多くの取り組みを新たに進めさせていただいておりますので、こちらの効果測定というのはかなり大事なことになると思いますので、しっかりとやっていきたいと思います。

(元木委員)

こちら報告事項の資料の1ページ目と2ページ目の小学校と中学校の時間外在校等時間が月45時間を超えた割合についてなのですが、中学校においては、教頭先生は令和4年度から順調に下がってきているということでもいい傾向かと思えます。

それに対しまして、小学校の教頭先生なのですが、令和4年度から横ばいという状況が続いておりますが、こちら小学校、中学校で何か教頭先生のほうで負担に感じていること、変わっていないとか、そういったようなことの違いについて教えていただければと思います。

(教育政策課長)

ご指摘のところですが、我々もちょっと注視していかなければいけないということで、我々これからこのデータを基に各学校へヒアリングに入ろうかと思っています。

その中で、やはり今回中学校の教頭先生の割合はかなり落ちていた。教頭先生も小学校では落ちてはいるんですけれども、やはり落ち切らなかったというところがあるので、このあたりをしっかりと聞きながら、また報告ができるタイミングがあれば報告していきたいと考えております。

(荒川委員)

では、私からは回答率についてお聞きしたいと思います。

各校種とも多い少ないはあるのですが、あるいは学校ごとですとか、年代ごととか何か顕著な例といいますか、傾向のようなものがあるのでしょうか。この回答率は必ずしも高くないところがちょっと気になりまして、それをお聞きしたいと思います。

(教育政策課長)

すみません、年代別とかそういったものはちょっと集計すれば出ることは出るのですけれども、今手元に資料がないものですから、たしか昨年度、実は今回、回答率は77.8%ということなのですが、これ昨年よりも上昇傾向に実はあるというところだけまずお伝えさせていただきます。

それと、ただ、高等学校がやはり52.7%ということですからかなり低いということで、たしか去年のご報告の際にも同じような質問をいただいて、我々も実は高校、総合高校にお邪魔して、そういったご協力いただけませんかというような話もさせてはいただいたのですが、やはりこの辺がなかなかうまく上がってこなかったということもあるので、改めてここにつきましては、お話ししながら進めていきたいなと思っています。申し訳ありません。

(川邊委員)

これを見ますと部活動の顧問が非常に負担になっているような感じなのですが、部活動の顧問になるのはどのような形で顧問を決められるのでしょうか。

(保健体育課長)

中学校の運動部の部分についてのお答えになるかと思いますが、いわゆる部活の顧問を担うというところで、年度初めに校内で設置している部活の種類、あとは希望する部活動の先生ですかね、その方々などなどそのほかの条件を見ながら校内の中で学校長と協議しながら、新年度の顧問について決定していると聞いております。

(新倉教育長)

私から1点だけ、毎年やはり校長先生、教頭先生の業務が大変だということはずっと報告で来ています。一方で、教頭職は各学校に1人しかいないわけなのですが、職としての経年変化を見ていくことは十分分かるのですが、そこにおける負担感という中では、継続して教頭職をやっている方と新任でなった方ということになると、感覚が毎年同じでいいのかというところが分からないです。

その意味では、例えば新任された教頭先生だったらどう思っているのか、継続している教頭先生はどう改善できているかというところを見ていかないと、単なる前の1人の方と同じ方の比較をしているわけではないのかなと思っていて、そこで経験の差というのが違ってくるのではないかなと思うので、もし今後どこかで分析ができるのであれば、新任の教頭先生たちが思っている負担感

と、継続している教頭先生の思っている負担感というのは分けた形で対策を考えなければいけないのではないかと思います。

職としての業務の問題と少し違う部分があるかと思うので、そこがおそらく教頭先生の業務が改善していないというところにつながっているのではないかと思います。今年度についても、教頭先生は8名から10名ほど代わっている状況があるということです。

校長先生の場合には、教頭職としての校務もある程度分かっているので、その経験値を持って業務の軽減は図れるけれども、総括教諭から教頭になった段階では、全く新たな業務をやっているという傾向があるのではないかと思いますので、その辺をもう少し分析していただくと、教頭職の業務経験の経緯に新たなポイントというか視点が出ないかなと思っているので、意見として検討していただければと思っています。

(荒川委員)

では、今の教育長のお話に関連して、教員のところでは30歳以下というくりがあるのですけれども、例えば今のお話と関連することでいえば新採用の先生とか経験が浅い先生方は、同じ年代ではあっても違うと思いますので、もし可能であればもう少し細かく集計していただけたらありがたいと思いました。

(教育総務部長)

今ご指摘いただいたように、経験年数によってかなり負担感が違ってくるかと思います。教頭職については、以前も教頭会で年度初めの業務がかなり負担だということで、その業務のマニュアル化をしたこともございました。

今回年代での分析を行っておりますけれども、今後経験年数も加味した上で分析を行い、より効果的な対策が打てるように検討してまいりたいと思います。

(理事者報告なし)

(委員質問なし)

○ 教育長 閉会を宣言

6 閉会及び散会の時刻

令和7年6月19日（木） 午前9時56分

横須賀市教育委員会

教育長 新 倉 聡